

平成17事業年度 事業報告書

自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日

国立大学法人福島大学

国立大学法人福島大学事業報告書

「国立大学法人福島大学の概略」

1. 目標

本学は、建学以来、福島という地域に根ざした研究と教育を進め、「人材育成大学」として教育者・地方公務員・ビジネスマンなどの専門的職業人を主として東日本各地に送り出してきた。

21 世紀における「人材育成大学」の社会的使命は、広い教養と豊かな創造力を有し、地域活動や企業活動を中心的に牽引していく専門的職業人を送り出すことである。

こうした専門的職業人の育成を図るために、教育組織を学部学科課程制から学群学類制に転換し、文理・理文融合を推進する。

同時に、学系制を導入して研究組織を再編・整備し、自然と人間との共生のあり方を地域次元から探求していく個性あるプロジェクトを進める。

併せて、アジア・太平洋地域の学術交流協定校を機軸として、教育研究のグローバルな展開を図る。

2. 業務

平成 17 年 4 月に今までの「3 学部」制（「教育」「行政社会」「経済」）から、新しく「2 学群『4 学類』12 学系」制（「人間発達文化」「行政政策」「経済経営」「共生システム理工」）へと発展させた「新生福島大学」の第一期生を迎えた。

新生福島大学の最大の特徴は、新しく理工系学域（学類）を創設したこと、教育学部を「人間発達文化学類」へ、行政社会学部を「行政政策学類」へ、経済学部を「経済経営学類」へとそれぞれ再編したこと、従来の学部再編後の 3 学類は、人文社会学群と括り、新たな共生システム理工学類は理工学群と位置づけて、2 つの学群を関連づける新たな教育すなわち文理融合教育を推し進めようとしていること、上記の「学群・学類」という教育組織とともに、「学系」という研究組織を 12「学系」（人文系 4、社会系 4、自然系 4）として設置し、教員は「学類」における教育活動と共に、「学系」に依拠した研究活動、地域社会との連携活動（産官民学連携活動含む）も推し進めるようにしたことである。

この「2 学群『4 学類』12 学系」制のもと、「教育重視の人材育成大学」として、今まで以上に地域社会でその存在感を高めつつ、大学全体のカリキュラムにおいて従来の「共通領域（一般教育）」「専門領域」に加えて新しく「自己デザイン領域」（キャリア形成論、キャリアモデル学習、インターンシップ）を設定し、学生自身のキャリア形成を他の 2 領域の教育と併行させ、その相乗効果を図りつつ、ていねいに進めていくことを打ち出している。

また、戦前からの地域重視の伝統を引き継ぎながら、世界に開かれなかつ地域社会において存在感ある大学として発展すべく努力を重ねている。

3. 事務所等の所在地

福島県福島市

4. 資本金の状況

27,051,452,877円(全額 政府出資)

5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人福島大学理事に関する規則等の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	臼井 嘉一	平成16年4月1日	平成74 福島大学評議員 平成114 福島大学教育学部長 平成134 福島大学副学長 平成142 福島大学長
理事・副学長 (総務担当)	今野 順夫	平成16年4月1日	平成5.10 福島大学評議員 平成9.10 福島大学行政社会学部長 平成142 福島大学副学長
理事・副学長 (学務担当)	山川 充夫	平成16年4月1日	平成84 福島大学評議員 平成104 福島大学経済学部長
理事・副学長 (教育担当)	工藤 孝幾	平成16年4月1日	平成124 福島大学全学教育主管 平成154 福島大学評議員
理事・副学長 (対外担当)	永倉 禮司	平成16年4月1日	平成106 (株)東邦銀行取締役
監事(非常勤) (業務監査)	坪井 昭三	平成16年4月1日	昭和60.4 山形大学医学部長 平成2.11 山形大学長 平成10.11 置賜広域病院組合医療監
監事(非常勤) (会計監査)	野地 仲	平成16年4月1日	昭和49.9 武蔵監査法人公認会計士 昭和50.9 (有)野地会計事務所代表取締役

6. 職員の状況

教員431人(うち常勤346人、非常勤85人)

職員192人(うち常勤148人、非常勤44人)

7. 学部等の構成

< 学士課程 >	< 大学院（修士）課程 >
人文社会学群	教育学研究科
人間発達文化学類	地域政策科学研究科
行政政策学類	経済学研究科
経済経営学類	
理工学群	
共生システム理工学類	

8. 学生の状況

総学生数	4,506人
学部学生	4,319人
修士課程	187人

9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10. 主務大臣

文部科学大臣

11. 沿革

昭和24年5月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置。
昭和27年4月	経済短期大学部を併設。
昭和41年4月	学芸学部を教育学部に名称変更。
昭和55年3月	経済短期大学部を廃止。
昭和56年4月	分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転。
昭和60年4月	大学院教育学研究科修士課程を設置。
昭和61年4月	大学院経済学研究科修士課程を設置。
昭和62年10月	行政社会学部を新設し、3学部構成となる。
平成5年4月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置。
平成16年10月	全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文社会学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行。

12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職等
白井嘉一	福島大学長
今野順夫	福島大学理事・副学長（総務担当）
山川充夫	福島大学理事・副学長（学務担当）
工藤孝幾	福島大学理事・副学長（教育担当）
永倉禮司	福島大学理事・副学長（対外担当）
北村寧	福島大学副学長（研究担当） 附属図書館長
中村泰久	福島大学人間発達文化学類長
功刀俊洋	福島大学行政政策学類長
飯島充男	福島大学経済経営学類長
入戸野修	福島大学共生システム理工学類長
船戸輝久	福島大学事務局長
伊藤寛	前三春町長
上野壽枝	桜の聖母短期大学長
内堀雅雄	福島県企画調整部長
梅津裕	福島市総務部長
佐々木正峰	独立行政法人国立科学博物館長
杉原陸夫	公立学校共済組合理事
坪井孚夫	前福島商工会議所会頭
手代木涉	弘前大学名誉教授
濱田千恵子	福島県シルバーサービス振興会理事・顧問
廣木孝安	元国見電子（株）取締役社長
宮崎正俊	（有）情報技術総合研究所代表取締役

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
白井嘉一	福島大学長
今野順夫	福島大学理事・副学長（総務担当）
山川充夫	福島大学理事・副学長（学務担当）
工藤孝幾	福島大学理事・副学長（教育担当）
永倉禮司	福島大学理事・副学長（対外担当）
北村寧	福島大学副学長（研究担当） 附属図書館長
中村泰久	福島大学人間発達文化学類長

功 刀 俊 洋	福島大学行政政策学類長
飯 島 充 男	福島大学経済経営学類長
入戸野 修	福島大学共生システム理工学類長
勝 倉 壽 一	福島大学統括学系長
伊 藤 宏 之	福島大学人間発達文化学類教授
大 宮 勇 雄	〃
千 葉 悦 子	福島大学行政政策学類教授
富 田 哲	〃
菊 池 壮 蔵	福島大学経済経営学類教授
伊 藤 宏	〃
渡 邊 明	福島大学共生システム理工学類教授
柴 原 哲太郎	〃
船 戸 輝 久	福島大学事務局長

「事業の実施状況」

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」のとおり。

・大学の教育研究等の質の向上

1. 教育に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「教育に関する目標」欄の「計画の進捗状況等」P4～P35を参照。

2. 研究に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「研究に関する目標」欄の「計画の進捗状況等」P36～P47を参照。

3. その他の実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「その他の目標」欄の「計画の進捗状況等」P48～P57を参照。

・業務運営の改善及び効率化

1. 運営体制の改善に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「運営体制の改善に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」P60～P62を参照。

2. 教育研究組織の見直しに関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「教育研究組織の見直しに関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P63を参照。

3. 人事の適正化に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「人事の適正化に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」P64～P66を参照。

4. 事務等の効率化・合理化に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「事務等の効率化・合理化に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」P67を参照。

. 財務内容の改善

1. 外部研究資金その他の自己収入増加に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「外部研究資金その他の自己収入増加に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」P70～P71を参照。

2. 経費の抑制に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「経費の抑制に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」P72を参照。

3. 資産の運用管理の改善に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「資産の運用管理の改善に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」P73を参照。

. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供

1. 評価の充実に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「評価の充実に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」P75～P76を参照。

2. 情報公開等の推進に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「情報公開等の推進に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」P77～P78を参照。

・その他業務運営

1. 施設設備の整備・活用等に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「施設設備の整備・活用等に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P80を参照。

2. 安全管理に関する実施状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「安全管理に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P81～P82を参照。

・予算(人件費見積含む。) 収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 予算)
収入			
運営費交付金	4,156	4,156	0
施設整備費補助金	438	452	14
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
補助金等収入	-	4	4
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27	27	0
自己収入	2,616	2,561	55
授業料、入学金及び検定料収入	2,548	2,478	70
附属病院収入	-	-	-
財産処分収入	-	-	-
雑収入	68	83	15
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	81	203	122
長期借入金収入	-	-	-
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
旧法人承継積立金	-	-	-
目的積立金取崩	-	125	125
計	7,318	7,528	210
支出			
業務費	6,211	6,176	35

教育研究経費	6,211	6,176	35
診療経費	-	-	-
一般管理費	561	475	86
施設整備費	465	479	14
船舶建造費	-	-	-
補助金等	-	4	4
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	81	146	65
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	-	-	-
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	7,318	7,280	38

注：百万円未満は四捨五入しております。

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
人件費(退職手当は除く)	4,564	4,515	49

注：百万円未満は四捨五入しております。

3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部	6,063	6,336	273
経常費用	6,063	6,336	273
業務費	5,757	5,997	240
教育研究経費	790	1,178	388
診療経費	-	-	-
受託研究経費等	34	42	8
役員人件費	208	83	125
教員人件費	3,646	3,627	19
職員人件費	1,079	1,067	12
一般管理費	252	300	48
財務費用	-	-	-
雑損	-	-	-
減価償却費	54	39	15
臨時損失	-	-	-

収益の部	6,063	6,308	245
經常収益	6,063	6,308	245
運営費交付金収益	3,365	3,471	106
授業料収益	2,126	2,159	33
入学金収益	310	308	2
検定料収益	79	70	9
附属病院収益	-	-	-
補助金等収益	-	-	-
受託研究等収益	34	43	9
寄附金収益	27	81	54
財務収益	-	0	0
雑益	68	137	69
資産見返運営費交付金等戻入	53	36	17
資産見返補助金等戻入	-	-	-
資産見返寄附金戻入	1	3	2
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純利益	0	28	28
目的積立金取崩益	-	125	125
総利益	0	97	97

注：百万円未満は四捨五入しております。

4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	7,756	8,421	665
業務活動による支出	6,009	6,108	99
投資活動による支出	1,309	922	387
財務活動による支出	-	-	-
翌年度への繰越金	438	1,391	953
資金収入	7,756	8,421	665
業務活動による収入	6,853	6,926	73
運営費交付金による収入	4,156	4,156	0

授業料・入学金及び検定料による収入	2,548	2,477	71
附属病院収入	-	-	-
受託研究等収入	34	43	9
補助金等収入	-	-	-
寄附金収入	47	156	109
その他の収入	68	94	26
投資活動による収入	465	667	202
施設費による収入	465	479	14
その他の収入	-	188	188
財務活動による収入	-	-	-
前年度よりの繰越金	438	828	390

注：百万円未満は四捨五入しております。

・短期借入金の限度額

該当なし。

・重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし。

・剰余金の使途

平成17年度補正予算において、「教育重視の人材育成大学対応経費」、「全学再編に関わる経費」、「年度計画対応経費」、「緊急性のある営繕工事」等、真に必要な経費に重点的に配分。

・その他

1. 施設・設備に関する状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「施設・設備に関する計画」欄の「実績」P85を参照。

2. 人事に関する状況

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「人事に関する計画」欄の「実績」P86を参照。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
16年度	79	-	79	-	-	79	0
17年度	-	4,156	3,392	572	-	3,964	192

注：百万円未満は四捨五入しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	79	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：79 (教員人件費：79) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当として支出した運営費交付金債務79百万円を収 益化。
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	79	
合計		79	

注：百万円未満は四捨五入しております。

平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	成果進行基準を採用した事業等：国費留学生支援事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (教育経費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	0	<p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>国費留学生支援事業については、予定した在籍者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額0百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,047	<p>期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,047</p> <p>(役員人件費：55、教員人件費：2,303、職員人件費：689)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p>
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	3,047	<p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	345	<p>費用進行基準を採用した事業等：特別支援事業(環境問題、水問題、少子高齢化対応などにおける人材の養成)、その他</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：345</p> <p>(役員人件費：3、教員人件費：148、職員人件費：24、教育経費：169、一般管理費：1)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：教育研究機器 562、長期前払費用 10</p>
	資産見返	572	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	917	<p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務917百万円を収益化。</p>
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		3,964	

注．百万円未満は四捨五入しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料(土地建物借料) 学校災害共済掛金、下水道受益者負担金、在外研究員等旅費 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 国費留学生経費 ・国費留学生経費について、研究留学生・学部留学生区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	191 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 一般施設借料(土地建物借料) ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	192

注．百万円未満は四捨五入しております。